

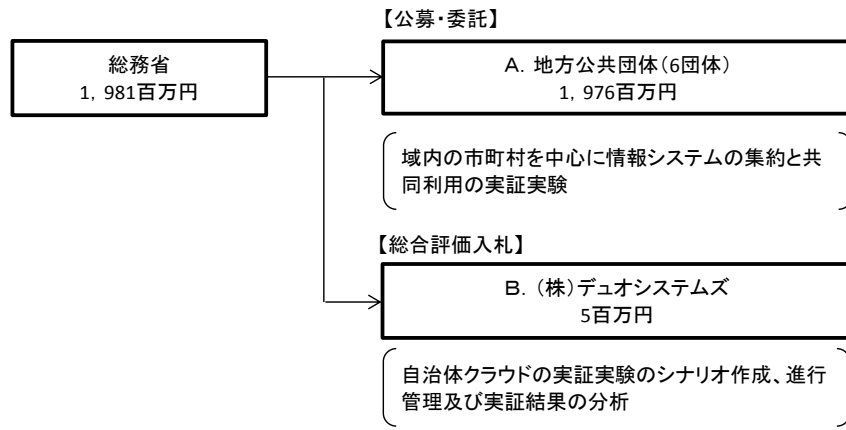
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自治体クラウドの開発実証		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫		
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保全性や業務継続性の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ネットワークに接続された都道府県域データセンターとASP・SaaS事業者のサービス等を集約し、市町村等による共同利用を前提とする各種業務システム等の開発実証を行い、地方公共団体が当該業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境(自治体クラウド)の整備を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	27	26	
		繰越し等	-	-1992	1992			
		計	-	13	1992		26	
	執行額	-	0	1981				
	執行率(%)	-	0	99.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査研究は、クラウドコンピューティングなど近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築に活用できるか検証するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	仮想化によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続効果、遠隔地バックアップを実証。また、共同利用することにより割勘効果による費用負担の軽減を実現。			-	(1992)	1981	-	
			(当初見込み)	(1992)	(27)			
単位当たりコスト	約1,132,000(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(1981百万円)/市町村数(1,750団体、H22.4.1現在)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	27	26	新たな事業内容に伴う積算。				
	計	27	26					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化等を課題の解決に資するため、クラウドコンピューティングなど近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築に活用できるか等について、国として開発実証事業を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自治体クラウド開発実証事業では、都道府県を事業の受託者とする公募を実施。提案について募集要領に定めた実現性、継続性、発展性等の選定基準に基づき、外部の評価委員を交えて選定を実施。また、自治体クラウドの実証実験のシナリオ作成、進行管理及び実証結果の分析などを行うPMOを総合評価入札により調達し、効果的・効率的な事業執行に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県を調整役として、域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験を実施。仮想化によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等を実証した。また、情報システムの共同化により割勘効果等による費用削減を実現。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>仮想化によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等を実証した。今後は、自治体クラウド開発実証事業の成果を踏まえ、クラウドによる情報システムの集約と共同利用を全国的に展開していく必要がある。特に、東日本大震災の甚大な被害を踏まえると、自治体クラウドは、堅牢なデータセンターに地方公共団体の情報システムを集約することにより住民や企業等の情報を保全し、また、災害発生時における業務継続や行政機能の迅速な復旧を可能とするものであり、「災害に強い国づくり」の観点からも推進が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を精査した結果、減額要求することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.地方公共団体(6団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
(佐賀県)実証実験費	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	459			
計		459	計		0
B.(株)デュオシステムズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの実証実験のシナリオ作成、進行管理及び実証結果の分析	4			
その他	会議開催費、旅費等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	459	8	—
2	京都府	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	447	8	—
3	北海道	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	370	8	—
4	大分県	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	300	8	—
5	宮崎県	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	299	8	—
6	徳島県	域内の市町村を中心に情報システムの集約と共同利用の実証実験	100	8	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デュオシステムズ	自治体クラウドの実証実験のシナリオ作成、進行管理及び実証結果の	5	4	93.9